

坪谷隆夫プロフィール



- ① 2021年6月より日本原子力学会シニアネットワーク連絡会会長。エネルギー問題に発言する会運営委員
- ② 動燃事業団(現・日本原子力研究開発機構) 元理事・環境技術開発推進本部長。原環センター元理事・技術統括
- ③ 1985年(昭和60年)頃より東海村における地層処分技術開発、瑞浪市および幌延町における深地層研究施設計画、地層処分を中心とする最終処分に関する研究開発および最終処分法制定など国の政策支援などに従事。2000年の最終処分法制定時、衆議院および参議院審議で参考人として日本の地層処分技術を説明
- ④ その間、国際原子力機関(IAEA)放射性廃棄物技術委員会の諮問委員、国際地層処分研修センター(ITC、スイス)設立理事
- ⑤ 最近10数年は市民・学生などと放射性廃棄物を中心とした対話活動に積極的に取り組むほか、環境省の除染事業で市民との対話活動を支援

近著

1. 「オーラル・ヒストリー～地層処分研究開発～」(自費出版(2020年))
(<http://www.aesj.or.jp/~snw/img/ChisouShobun-oral-history1.pdf>)
2. 「地域発展の起爆剤－高レベル放射性廃棄物の最終処分場」(原子力国民会議(2019年))
(<http://www.kokumin.org/地域発展の起爆剤>) (2023年1月に改訂版刊行予定)

地層処分に関わる主な経緯

2022年12月：

GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議・第7回最終処分関係閣僚会議

2020年：寿都町、神恵内村が「文献調査」に同意

日本

2017年：科学的特性マップ提示・全国説明会・自治体説明会開始

2002年：NUMO全国公募開始（手挙げ方式）

2000年：「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」制定
NUMO設立・事業資金の確保・同意に基づく処分地選定

1999年：研究開発成果「第2次取りまとめ」公表
「日本において地層処分は技術的に実現可能」

1998年：高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書
地層処分の制度整備等社会課題について幅広く提言

1976年：原子力委員会決定
地層処分研究スタート

1962年：原子力委員会報告書
高レベル放射性廃棄物の処分の
検討開始

1950

1957年：米国科学アカデミー報告書
地層処分の概念を初めて提示

2020

2022年：スウェーデン
事業計画を政府が承認

2016年：フィンランド
施設建設を開始

2010

2004年：OECD/NEA報告書
参画・対話・協働型の意思決定プロセスを提言

2000

1995年：OECD/NEA報告書
「現世代の責任で地層処分を実施することは最も好ましい」

1990

1977年：OECD/NEA報告書
「安定な地層中へ閉じ込めることが、最も進歩した解決方法である」

1980

1970

1960

国際

G X（グリーントラスフォーメーション）実行会議（2022年12月22日）
最終処分の実現に向けた国主導での国民理解の促進や自治体等への主体的な働きかけを抜本強化するため、**文献調査受け入れ自治体等に対する国を挙げての支援体制の構築、実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）の体制強化、国と関係自治体との協議の場の設置、関心地域への国からの段階的な申入れ等の具体化を進め**

GX実行会議における総理発言（「最終処分」部分抜粋）

高レベル放射性廃棄物の最終処分につながるよう、文献調査の実施地域の拡大を目指し、「最終処分関係閣僚会議」を拡充するなど、政府を挙げて、バックエンドの問題に取り組んでいきます。

第7回最終処分関係閣僚会議後の松野内閣官房長官記者会見発言

最終処分関係閣僚会議においては、昨日のG X実行会議における岸田総理の御発言を受け、出席する閣僚を拡充した上で、高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現に向けて、経済産業大臣を中心に、関係大臣が連携して具体的な対応方針を取りまとめるよう指示しました。